

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハナテン
コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 米倉 晃起
(氏名) 陣内 司
TEL 06-6968-0101
配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,322	△1.1	324	△61.4	106	△84.5	△444	—
20年3月期	22,570	8.4	841	41.2	687	81.0	857	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△21.34	—	△22.6	0.9	1.5
20年3月期	38.49	—	48.1	5.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,478	1,725	16.5	△13.53
20年3月期	12,658	2,211	17.5	8.81

(参考) 自己資本 21年3月期 1,725百万円 20年3月期 2,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	672	122	△1,532	1,267
20年3月期	739	△76	△154	2,004

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00	16	2.6	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「1.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,275	△7.2	220	33.8	111	279.3	101	—	4.67
通期	20,468	△8.3	522	61.0	305	186.6	285	—	12.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,155,600株 20年3月期 16,155,600株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 237株 20年3月期 237株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,322	△1.1	189	△79.7	105	△84.7	△433	—
20年3月期	22,570	8.4	931	45.4	686	84.9	857	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.84	—
20年3月期	38.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	11,213		1,736		15.5	△13.03		
20年3月期	12,816		2,211		17.3	8.81		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,736百万円 20年3月期 2,211百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,275	△7.2	155	119.6	111	316.4	101	—	4.67
通期	20,468	△8.3	392	107.7	305	191.2	285	—	12.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期								
種類株式A	-	-	-	1.00	1.00	5	-	-
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00	19	-	-
21年3月期								
種類株式A	-	-	-	0.00	0.00	0	-	-
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00	19	-	-
22年3月期(予想)								
種類株式A	-	-	-	0.00	0.00		-	
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00		-	

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式A

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,597,100株 20年3月期 5,597,100株

② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

(注) 種類株式Aは、議決権がないことを除いて、普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式B

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 666,666株 20年3月期 666,666株

② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

(注) 種類株式Bは、普通株式及び種類株式Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は世界的な金融不安をきっかけに海外の景気が縮小に転じ、為替も円高へ進化したことから、輸出が失速して設備投資にも大きな影響を与えました。個人消費も景気の先行きに対する不透明さから低価格志向が強まるなど、家計の支出を控える傾向が如実に表れ、実質GDPの伸び率はマイナスとなりました。

さて自動車業界に目を向けますと、輸出の大幅な減少や国内の需要の低迷から生産計画を下方修正するメーカーが相次ぎました。また当連結会計年度の国内の生産台数（四輪車、バス・トラックを含む）は999万台と7年ぶりに1,000万台を割り込んでおります。同様に国内の軽自動車を含む販売台数は前年度比11.6%減の470万台となり、昭和55年度以来28年ぶりに500万台の水準を割りました。

そうした中で軽自動車の販売台数は前年度比4.4%減とマイナスながら普通車の同15.6%減に比べて小幅にとどまっております。メーカー別の販売台数では最大手の地位に変動はありませんが、第2位と第3位には軽自動車を主力とするメーカーが名を連ねました。

中古自動車の販売も全般的には低調に推移いたしました。平成20年度の軽自動車を除く中古自動車の登録台数は426万台で前年度比4.6%減となり、昭和60年度の水準へ低下しました。しかし、この背景には東欧を中心とする中古自動車の需要が大きく落ち込んだ等の要因が挙げられますので、国内の中古自動車の市場は新車販売に比較すると大きな落ち込みではなかったと推測されます。

このようななかで、当社グループは軽自動車を中心とした営業施策を展開したほか、販売拠点の買取課増設、車検アプローチの強化など中古自動車販売とその付帯・周辺業務に注力いたしました。これらの施策により中古自動車の販売は前期並みの水準を維持し、任意保険、車両整備などについては収入が前期を上回る事業もありました。

オートオークション部門はシステムの改善や営業力を強化いたしました。しかし、当社のオートオークション会場の出品台数は前期実績を上回ったものの、円高や鉄スクラップ市況の急激な下落など外部環境の急速な悪化の影響を受けたため、成約率が徐々に低下いたしました。

また、費用の面では人件費など販管費の増加が収益を圧迫いたしました。結果として売上高は22,322百万円と前期比1.1%減にとどまりましたが、営業利益が324百万円で前期比61.4%減、経常利益が106百万円で前期比84.5%減とともに前期を大きく下回りました。

なお、当連結会計年度は徳島営業所の移転費用や堺営業所、松原営業所などの閉鎖費用などによる特別損失に加え、繰延税金資産の取崩しなどにより444百万円の当期純損失を計上いたしました。

個別の業績は売上高22,322百万円（前期比1.1%減）、営業利益189百万円（前期比79.7%減）、経常利益105百万円（前期比84.7%減）、当期純損失433百万円（前期当期純利益857百万円）となりました。

以下に部門別の事業の概況をご報告申し上げます。

② 事業別概況

<中古自動車販売事業部門>

当連結会計年度は国内景気の変化などから軽自動車の展示を充実する施策を実行したほか、長期保険の契約に注力するなど付帯収入の拡大に注力いたしました。また、車両買取では営業員の増加を図り、車両整備では車検アプローチを強化して来店誘致を促進いたしました。

一方で採算性が低く、事業展開の乏しい販売拠点4ヶ所と買取拠点1ヶ所を閉鎖し、近隣の店舗へ統合することにより効率化を図りました。

これらにより、未使用の中古自動車の売上構成比率が上昇したことから、一台当たりの粗利が減少し、また、オークション相場下落等から長期滞留車両の処分損が発生したことなどにより、粗利益が前期に比べて減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の中古自動車の販売台数は26,322台と前期の26,024台を若干ながら上回りました。しかし売上高が20,964百万円の前期比1.6%減となり、一台当たり粗利益の低下が影響して営業利益は709百万円の前期比44.4%減と大きく減少いたしました。

<オートオークション事業部門>

オートオークション事業は外部環境による影響を大きく受けました。海外の金融システムが大きく動揺したことから円レートの急激な上昇が始まり、鉄スクラップ市況も急速な不況感の台頭により急落したことがオークション相場に少なからず打撃を与えました。さらにロシアなど海外需要の冷え込みから中古自動車の輸出業者は慎重な姿勢へ転じました。

このような中で当社グループはオートオークション会場のセリシステムの改善や顧客の新規開拓などにより、出品台数の拡大と成約率の向上を図りました。さらにグループを含めた各販売拠点や買取拠点から積極的な出品がオークション事業を下支えしました。

出品台数はオークション開催回数が増えたこともあり、前期を上回りましたが、成約率が前期の52.8%から

47.9%へ下落しました。また、FC事業も加盟店の減少に伴い業績への貢献度が低下しました。

以上の結果、オートオークション事業の売上高は1,357百万円で前期比6.6%増、営業利益は136百万円と前期の239百万円を43.2%減と大きく減少いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は前年度末に比べて1,804百万円減少いたしました。これはハナテン・オート有限責任中間法人の融資形態の変更などにより現金及び預金が737百万円減少したことに加え、商品及び製品509百万円減少（前期の金額は商品、商品（責任財産限定対象）、仕掛品の合計）、繰延税金資産の取崩し270百万円などの要因によるものです。固定資産は前年度末に比べて413百万円減少いたしました。これは土地の売却により有形固定資産が141百万円減少したことなどによるものです。なお、無形固定資産は前年度末に比べて1百万円増加し、投資等が長期差入保証金の減少などにより74百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の流動負債は1年内返済予定の関係会社長期借入金が192百万円増加したものの、未払金が352百万円減少したほか、短期借入金が124百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて152百万円減少いたしました。固定負債は長期借入金が1,274百万円減少したことに加え、関係会社長期借入金283百万円減少したことなどにより1,580百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は485百万円減少いたしました。これは当期純損失444百万円の計上等によるものです。

イ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比737百万円減少の1,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、672百万円（前連結会計年度は739百万円の増加）となりました。

これは主にたな卸資産の減少503百万円等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、投資活動による資金の増加は、122百万円（前連結会計年度は76百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が153百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、財務活動による資金の減少は、1,532百万円（前連結会計年度は154百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,307百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成20年3月期	第44期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	17.5	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	3.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけており、同業他社との競争激化の中、他社に打ち勝つ競争力を維持強化するための内部留保にも配慮しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本的な考えにより、当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、内部留保を優先することが持続的な成長に寄与すると判断し、遺憾ながら普通株式と種類株式Aについて無配とするものであります。種類株式Bについては、1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております）の配当をいたします。

次期につきましては、景気の先行きに対する不透明感など経営環境に不安材料が多いなか、基本方針に沿いまして内部留保の充実を優先したいと考えております。また、種類株式Bについては1株当たり発行価格（3,000円）の平成21年3月最終銀行営業日のTIBOR+0.5%（TIBOR+0.5%の上限は1%）と規定されております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

①シンジケートローン

当社グループは、平成15年4月及び平成15年6月に、資金繰りを安定化させるため、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し総額2,428百万円の資金を調達いたしました。

前述のシンジケートローン契約（平成21年3月末残高1,397百万円）について平成17年9月に変更契約を締結しましたが、純資産維持、利益維持及び有利子負債残高の財務制限条項が付されております。いずれかが遵守できない場合には借入契約上のすべての期限の利益を失う恐れがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要株主との関係

当社グループの親会社である株式会社ビッグモーターからは、役員の派遣を受け、商品在庫の情報を共有しているほか、店舗設備を賃借しております。また、GEフィナンシャルサービス株式会社（旧GE三洋クレジット株式会社）は、当社グループの主要な借入先であります。これら主要株主との関係が維持できないときには財政状態に影響を受ける可能性があります。

③個人情報管理及びシステム管理のリスク

個人情報の管理に関しては、社内において定期的に当社グループのプライバシーポリシーを唱和し、個人情報保護規程に則って最大限の注意を払うとともに、コンピュータシステム等のセキュリティ・アクセス権限についても留意しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的リスクやビジネス面での悪影響が発生する可能性があります。

また、当社グループは、中古自動車販売部門について親会社の株式会社ビッグモーターの販売管理システムへ平成17年10月に移行いたしました。同システムはビッグモーターのグループ各社ごとにサーバーを保有しているため、各サーバーの間で連動しないような事態が起きるなどの誤作動や不備があった場合、事務処理が滞るなどの恐れがあり、お客様及び社会的な信頼性の低下により当社グループの事業運営、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下のリスク

当社グループは、長年培われたブランドの下で商品の点検整備には細心の注意を払っており、かつ商品の保証を一定の期間行っておりますが、中古自動車は同型車種であっても新車のような均一性がなく、それぞれの前所有者の使用や整備の状況により状態が異なったものであるため、一定の品質を確保することが困難な場合があり、お客様及び社会の信頼を低下させる可能性があります。

また、当社グループのオートオークションに接続できるインターネットオークション（ライブオークション）については、別法人が開発したシステムを導入し、そのサーバーを経由して会場に接続しております。したがって、当社グループと本社との関係によりシステムを利用できない場合には、当社グループの業績及びオートオークション・中古自動車業界における信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの属する中古自動車業界は古物営業法に基づき事業を行わなくてはなりません。当社グループは古物取扱業者として各府県の公安委員会より許可を受け中古自動車の販売、買取り及びセリあっせんを行っております。さらに、自動車の登録、保険及び税金等についても種々の法律や規則の規制を受けます。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの店舗に併設されている整備サービス工場の一部には道路運送車両法に基づき認証・指定工場の資格を得ております。同法の改正、あるいは運輸局の指導等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

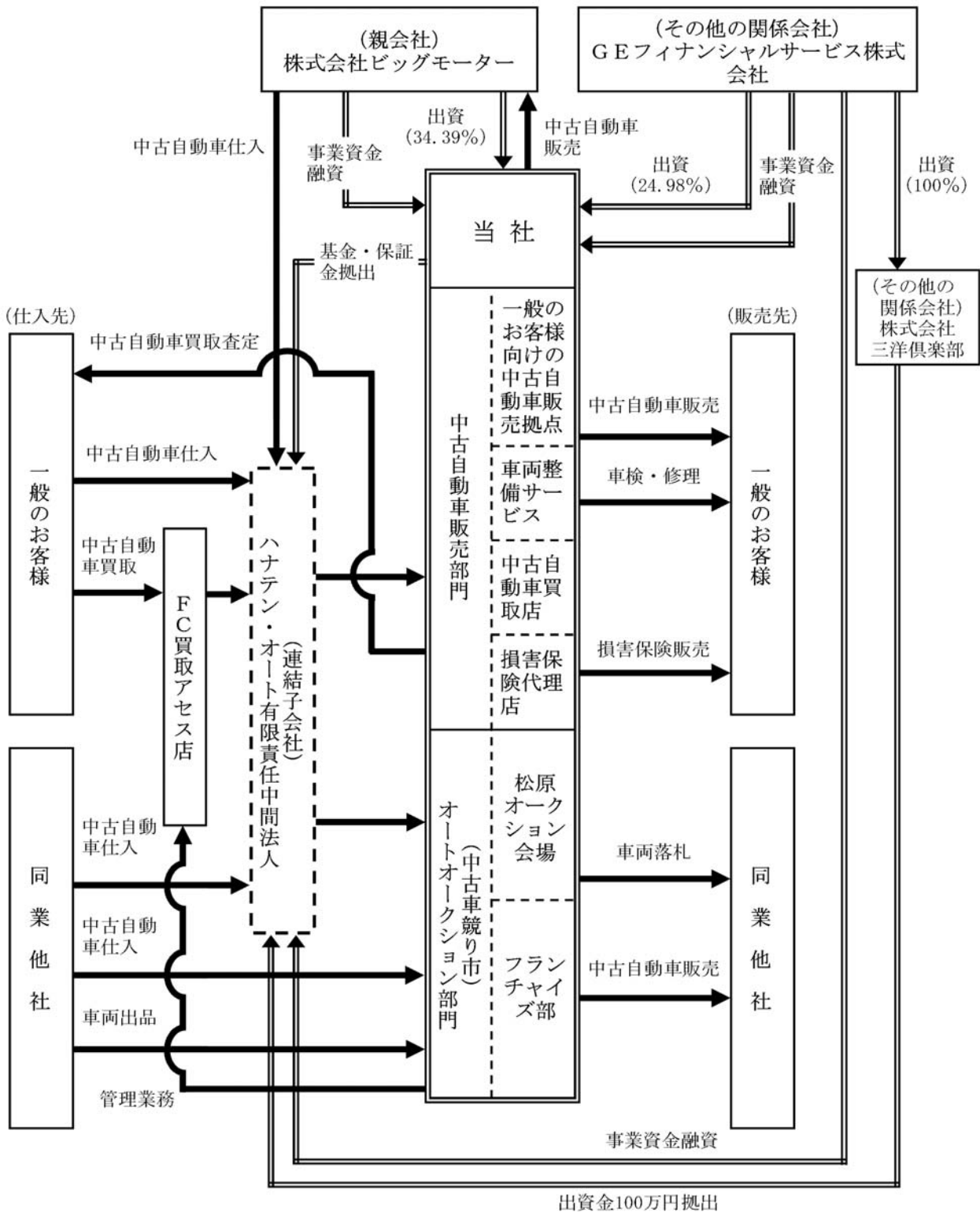
⑥長期債権について

元当社取締役山本勝彦氏の借入金の担保として当社グループが供していた保険積立金について、平成19年7月31日に債権者のオリックス株式会社が担保権を行使したため、当社グループは同社に代位し、かつ債務者・山本勝彦氏および連帯保証人・山本博氏に対して上記借入金と同額の求償債権を取得しました。当該求償債権は一部を除いて第三者へ売却いたしました。すでに全額に引当金を計上していたため当社には影響ありません。また当社グループは両氏に対して1百万円の債権を保有しておりますが、株式の代物弁済を行うため、実質的な影響がないものと思われま

⑦固定資産の価値下落

当社グループは事業の必要性から固定資産を所有しております。これら固定資産は使用価値の低下、あるいは事業環境の変化がもたらす収益性の悪化によって固定資産の価値が下落した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※GE三洋クレジット株式会社は平成21年1月にGEフィナンシャルサービス株式会社と合併し、同社名へ変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

- 一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する
- 一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる
- 一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは f/m 比率を重視しております。 f/m 比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所は f/m 比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、 f/m 比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効果もあります。当社グループの目標とする f/m 比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

- ① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。
マーケットにはお客様とライバルしかいない。
マーケットは大きくならない。それでもわが社はお客様を開拓する。
- ② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。
- ③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

中古車販売事業では地域一番店となるために営業員のスキルアップが有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行してまいります。

次にオートオークション事業は輸出業者の低迷による出品量の減少を受けている状況にあります。このような環境に対応する為、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社内各部署を横断して編成されたコスト削減委員会が随時、様々なコスト削減策を実施して、同時に全従業員のコストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364	※1 1,267
現金及び預金（責任財産限定対象）	※1 640	—
受取手形及び売掛金	97	89
商品	305	—
商品（責任財産限定対象）	※1 2,154	—
貯蔵品	2	—
商品及び製品	—	※1 1,951
原材料及び貯蔵品	—	7
前払費用	109	—
立替金	19	—
短期貸付金	11	—
未収入金	431	—
繰延税金資産	270	—
その他	81	370
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	5,481	3,677
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 511	※2, ※3 429
構築物（純額）	269	190
機械及び装置（純額）	7	—
車両運搬具（純額）	1	—
工具、器具及び備品（純額）	134	—
土地	※3 5,429	※3 5,287
その他（純額）	—	※2 117
有形固定資産合計	6,353	6,024
無形固定資産		
借地権	66	—
ソフトウェア	10	—
その他	14	120
無形固定資産合計	91	120
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
出資金	0	—
長期貸付金	430	424
長期前払費用	62	—
差入保証金	652	622
破産更生債権等	33	—
その他	—	56
貸倒引当金	△448	△448
投資その他の資産合計	732	655
固定資産合計	7,177	6,801
資産合計	12,658	10,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334	315
短期借入金	※3 235	※3 2,010
短期借入金（責任財産限定）	※1 1,900	※1 —
関係会社短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 329	※3, ※4 387
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※3, ※4 51	※3, ※4 243
リース債務	—	13
未払金	889	536
未払費用	36	—
未払法人税等	24	24
前受収益	2	—
前受金	77	—
預り金	104	—
役員賞与引当金	10	—
賞与引当金	27	43
その他	61	364
流動負債合計	4,382	4,240
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 2,138	※3, ※4 1,863
長期借入金（責任財産限定）	※1 999	—
関係会社長期借入金	※3, ※4 2,506	※1, ※3, ※4 2,223
長期預り保証金	314	—
長期末払金	105	—
リース債務	—	43
その他	—	383
固定負債合計	6,064	4,512
負債合計	10,447	8,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	354
利益剰余金	857	371
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,211	1,725
純資産合計	2,211	1,725
負債純資産合計	12,658	10,478

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,570	22,322
売上原価	17,665	17,748
売上総利益	4,904	4,573
販売費及び一般管理費	※1 4,062	※1 4,248
営業利益	841	324
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
受取賃貸料	26	17
受取手数料	50	0
その他	24	24
営業外収益合計	104	46
営業外費用		
支払利息	213	231
賃貸収入原価	24	21
その他	21	11
営業外費用合計	259	264
経常利益	687	106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
固定資産売却益	—	※3 2
その他	1	0
特別利益合計	19	2
特別損失		
過年度損益修正損	※2 74	—
貸倒引当金繰入額	—	2
店舗閉鎖損失	—	68
固定資産除却損	—	※4 67
たな卸資産評価損	—	12
減損損失	—	※5 61
その他	24	50
特別損失合計	98	262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	607	△153
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	△270	270
法人税等合計	△249	290
当期純利益又は当期純損失(△)	857	△444

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,973	1,000
当期変動額		
減資	△4,973	—
当期変動額合計	△4,973	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	2,311	354
当期変動額		
減資	354	—
欠損填補	△2,311	—
当期変動額合計	△1,956	—
当期末残高	354	354
利益剰余金		
前期末残高	△6,929	857
当期変動額		
減資	4,618	—
欠損填補	2,311	—
剰余金の配当	—	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	857	△444
当期変動額合計	7,787	△485
当期末残高	857	371
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	1,354	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	—	△41
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	857	△444
当期変動額合計	857	△485
当期末残高	2,211	1,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,354	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	—	△41
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	857	△444
当期変動額合計	857	△485
当期末残高	2,211	1,725

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 前連結会計年度の減資は平成19年7月30日における無償減資によるものです。なお、この減資による株式数の変更はありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	607	△153
減価償却費	139	134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	6
店舗閉鎖損失	—	68
減損損失	—	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	1
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	213	231
その他の特別損益(△は益)	87	47
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	69
売上債権の増減額(△は増加)	62	7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102	503
未払金の増減額(△は減少)	—	△366
仕入債務の増減額(△は減少)	124	△18
その他	△147	333
小計	986	921
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△212	△232
法人税等の支払額	△36	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	739	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△30
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	5	7
保険積立金の解約による収入	37	—
有形固定資産の売却による収入	—	153
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	350
短期借入金の返済による支出	△744	△474
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△377	△1,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△59
配当金の支払額	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△1,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508	△737
現金及び現金同等物の期首残高	884	※1 2,004
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	611	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,004	※1 1,267

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート有限責任中間法人	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート有限責任中間法人
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 旧定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～10年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 旧定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～10年 機械及び装置 9年～17年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置について、法人税法改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
	(資金の範囲の変更) 従来、資金の範囲から除いておりましたハナテン・オート有限責任中間法人に係る現金及び預金（責任財産限定対象）についても資金の範囲に含めることといたしました。 この変更は、資金の使用実態をより明確にするために行ったものであります。 なお、この変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が29百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は640百万円増加しております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が7百万円増加し、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月31日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,459百万円、2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「現金及び預金(責任財産限定対象)」を流動資産の「現金及び預金」に含め、「商品(責任財産限定対象)」を「商品及び製品」に含めて表示することにいたしました。また同じく前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金(責任財産限定)」を「短期借入金」に含め、「長期借入金(責任財産限定)」を「長期借入金」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「現金及び預金(責任財産限定対象)」、「商品(責任財産限定対象)」、「短期借入金(責任財産限定)」及び「長期借入金(責任財産限定)」はそれぞれ160百万円、1,837百万円、1,900百万円、199百万円であります。これらは契約延長に伴い、当社の責任割合を精査した結果、連結後当社での責任に帰すものと判断したことにより含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度末の残高は92百万円)、「立替金」(当連結会計年度末の残高は4百万円)、「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は10百万円)及び「未収入金」(当連結会計年度末の残高は204百万円)は資産の100分の5以下であり金額の重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度末の残高は8百万円)、「車両運搬具」(当連結会計年度末の残高は0百万円)及び「工具、器具及び備品」(当連結会計年度末の残高は85百万円)は資産の100分の5以下であり金額の重要性がないため有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度末の残高は62百万円)及び「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は7百万円)は資産の100分の5以下であり重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末の残高は0百万円)、「出資金」(当連結会計年度末の残高は0百万円)、「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は21百万円)及び「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は34百万円)は資産の100分の5以下であり重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は33百万円)、「前受収益」(当連結会計年度末の残高は25百万円)、「前受金」(当連結会計年度末の残高は116百万円)及び「預り金」(当連結会計年度末の残高は66百万円)は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であり重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度末の残高は307百万円)及び「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は55百万円)は負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産除却損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート有限責任中間法人の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>商品(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table> <p>上記借入金は、同中間法人の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金については、同中間法人の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に基金拠出額と保証金差入額の合計105百万円の範囲内で、当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,774百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,691百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,751百万円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度末(平成19年3月31日)において担保に供していた保険積立金466百万円は、平成19年7月31日に債権者オリックス株式会社により担保権を行使されました。その結果、当社は元取締役山本勝彦氏に対して求償債権を得ております。</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	640百万円	商品(責任財産限定対象)	2,154百万円	短期借入金(責任財産限定)	1,900百万円	長期借入金(責任財産限定)	999百万円	担保に供している資産		建物	261百万円	土地	5,429百万円	合計	5,691百万円	担保に係る債務		短期借入金	135百万円	長期借入金	2,115百万円	(一年内返済予定を含む)		関係会社長期借入金	2,501百万円	(一年内返済予定を含む)		合計	4,751百万円	<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート有限責任中間法人の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,563百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,534百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,299百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループがオリックス株式会社に代位して得ました求償債権417百万円は、一部を除き平成21年4月17日に第三者へ譲渡いたしました。</p>	現金及び預金	160百万円	商品及び製品	1,837百万円	短期借入金	1,900百万円	長期借入金	199百万円	担保に供している資産		建物	246百万円	土地	5,287百万円	合計	5,534百万円	担保に係る債務		短期借入金	110百万円	長期借入金	1,766百万円	(一年内返済予定を含む)		関係会社長期借入金	2,422百万円	(一年内返済予定を含む)		合計	4,299百万円
現金及び預金(責任財産限定対象)	640百万円																																																												
商品(責任財産限定対象)	2,154百万円																																																												
短期借入金(責任財産限定)	1,900百万円																																																												
長期借入金(責任財産限定)	999百万円																																																												
担保に供している資産																																																													
建物	261百万円																																																												
土地	5,429百万円																																																												
合計	5,691百万円																																																												
担保に係る債務																																																													
短期借入金	135百万円																																																												
長期借入金	2,115百万円																																																												
(一年内返済予定を含む)																																																													
関係会社長期借入金	2,501百万円																																																												
(一年内返済予定を含む)																																																													
合計	4,751百万円																																																												
現金及び預金	160百万円																																																												
商品及び製品	1,837百万円																																																												
短期借入金	1,900百万円																																																												
長期借入金	199百万円																																																												
担保に供している資産																																																													
建物	246百万円																																																												
土地	5,287百万円																																																												
合計	5,534百万円																																																												
担保に係る債務																																																													
短期借入金	110百万円																																																												
長期借入金	1,766百万円																																																												
(一年内返済予定を含む)																																																													
関係会社長期借入金	2,422百万円																																																												
(一年内返済予定を含む)																																																													
合計	4,299百万円																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,940百万円（一年内返済予定の長期借入金91百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金39百万円、長期借入金1,347百万円及び関係会社長期借入金2,462百万円）については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持)</p> <p>平成17年9月中間決算以降、各決算期（中間を含む）の貸借対照表（個別及び連結）に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持)</p> <p>平成18年3月決算以降、各年度末の決算期（中間を含めない）の損益計算書（個別及び連結）に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限)</p> <p>平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表（個別及び連結）に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,683百万円（一年内返済予定の長期借入金200百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金231百万円、長期借入金1,060百万円及び関係会社長期借入金2,190百万円）については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持)</p> <p>同左</p> <p>(利益維持)</p> <p>同左</p> <p>(有利子負債残高制限)</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 過年度未収勘定整理損 平成17年10月に導入した新経理システムの不具合により発生した未収勘定74百万円を一括して償却したものであります。</p>	役員賞与引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	従業員給料及び賞与	1,275百万円	賃借料及びリース料	892百万円	販売促進費	521百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;">平城ならや ま営業所他</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;">中古自動車 販売</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去見込費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益がマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また閉鎖が決定した店舗につき撤去見込費用を含め、当該減少額及び撤去見込費用を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	賞与引当金繰入額	38百万円	従業員給料及び賞与	1,311百万円	賃借料及びリース料	941百万円	販売促進費	616百万円	建物	18百万円	構築物	21百万円	その他	24百万円	合 計	67百万円	場所	用途	種類	減損損失	平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	26百万円	長期前払費用	4百万円	撤去見込費用	26百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																												
賞与引当金繰入額	27百万円																																												
従業員給料及び賞与	1,275百万円																																												
賃借料及びリース料	892百万円																																												
販売促進費	521百万円																																												
賞与引当金繰入額	38百万円																																												
従業員給料及び賞与	1,311百万円																																												
賃借料及びリース料	941百万円																																												
販売促進費	616百万円																																												
建物	18百万円																																												
構築物	21百万円																																												
その他	24百万円																																												
合 計	67百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円																																										
		構築物	3百万円																																										
		車両運搬具	0百万円																																										
		工具器具備品	26百万円																																										
		長期前払費用	4百万円																																										
		撤去見込費用	26百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権(注)	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権(注)	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式A	利益剰余金	5	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式A	利益剰余金	5	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式A	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,364百万円 現金及び預金勘定 640百万円 (責任財産限定対象)	現金及び預金勘定 1,267百万円
現金及び現金同等物 2,004百万円	現金及び現金同等物 1,267百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>①工具器具備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>②ソフトウェアはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	72	72	-	ソフトウェア	4	4	-	合計	76	76	-	1年内	-	百万円	1年超	-	百万円	合計	-	百万円	支払リース料	15	百万円	減価償却費相当額	14	百万円	支払利息相当額	0	百万円	1年内	4	百万円	1年超	8	百万円	合計	13	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係る設備 (工具、器具及び備品) です。</p> <p>無形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係るシステム (ソフトウェア) です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	1年内	-	百万円	1年超	-	百万円	合計	-	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	72	72	-																																																		
ソフトウェア	4	4	-																																																		
合計	76	76	-																																																		
1年内	-	百万円																																																			
1年超	-	百万円																																																			
合計	-	百万円																																																			
支払リース料	15	百万円																																																			
減価償却費相当額	14	百万円																																																			
支払利息相当額	0	百万円																																																			
1年内	4	百万円																																																			
1年超	8	百万円																																																			
合計	13	百万円																																																			
1年内	-	百万円																																																			
1年超	-	百万円																																																			
合計	-	百万円																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度末においてストックオプション取引の残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度末においてストックオプション取引の残高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△41.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,335	貸倒引当金	179	減損損失	1,162	役員賞与引当金	4	賞与引当金	10	営業権償却	162	投資有価証券評価損	14	連結会社間の内部利益消去	5	その他	89	繰延税金資産小計	5,965	評価性引当額	△5,695	繰延税金資産合計	270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	270	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.7	住民税均等割	3.4	評価性引当額	△91.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△41.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,995</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を 省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,605	貸倒引当金	181	減損損失	1,012	賞与引当金	17	営業権償却	91	投資有価証券評価損	14	連結会社間の内部利益消去	5	その他	64	繰延税金資産小計	5,995	評価性引当額	△5,995	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	4,335																																																																														
貸倒引当金	179																																																																														
減損損失	1,162																																																																														
役員賞与引当金	4																																																																														
賞与引当金	10																																																																														
営業権償却	162																																																																														
投資有価証券評価損	14																																																																														
連結会社間の内部利益消去	5																																																																														
その他	89																																																																														
繰延税金資産小計	5,965																																																																														
評価性引当額	△5,695																																																																														
繰延税金資産合計	270																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	—																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額	270																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.7																																																																														
住民税均等割	3.4																																																																														
評価性引当額	△91.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△41.0																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	4,605																																																																														
貸倒引当金	181																																																																														
減損損失	1,012																																																																														
賞与引当金	17																																																																														
営業権償却	91																																																																														
投資有価証券評価損	14																																																																														
連結会社間の内部利益消去	5																																																																														
その他	64																																																																														
繰延税金資産小計	5,995																																																																														
評価性引当額	△5,995																																																																														
繰延税金資産合計	0																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	—																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額	—																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、中古車事業の単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、中古車事業の単一セグメントのため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有 直接 34.4	兼任4人	資金の借入及び車両販売取引	資金の借入(注1)	600	関係会社短期借入金	300
										関係会社長期借入金	56
								利息の支払	8	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、12百万円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	GE三洋クレジット㈱	大阪市中央区	20,150	リース・ローンの取扱及び融資	被所有 直接 25.0	兼任1人	各種物件のリース取引、資金の借入	債務保証の受入(注1)	344	-	-
								保証料の支払(注1)	5	-	-
								資金の借入(注2)	-	関係会社長期借入金	2,501
								利息の支払(注2)	47	前払費用 未払費用	3 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、39百万円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社の金融機関からの長期借入金に対し同社が債務保証したものであります。保証料は交渉の上決定しております。

(注3) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,429百円、建物261百万円を提供しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注5) GE三洋クレジット㈱は、旧社名三洋電機クレジット㈱から平成20年1月に現社名に変更しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱三洋倶楽部(その他の関係会社であるGE三洋クレジット㈱の100%子会社)	大阪市中央区	1,000	経営者・企業家向けのファイナンス・各種スキームの提案	被所有 直接 -	兼任1人	資金の借入	資金の借入(注)	-	長期借入金(責任財産限定)	999
								利息の支払(注)	50	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山本勝彦	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0	-	-	担保の提供 (注1)	466	-	-
								担保提供料 の受入 (注1)	0	-	-
	山本 誠	-	-	当社取締役 山本勝彦の実弟	被所有 直接0.0	-	-	貸付の返済 (注2)	1	-	-
								利息の受取 (注2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が個人借入に対して担保として提供したものであります。なお、担保提供料については交渉の上決定しております。

(注2) 貸出利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 山本勝彦氏は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任しており、上記記載の金額は当事業年度における退任までの取引金額及び退任時点の残高となっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有 直接 34.4	兼任5人	資金の借入及び車両販売取引	資金の借入 (注1)	600	関係会社 短期借入金	300
										関係会社 長期借入金	44
								利息の支払 (注2)	7	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、12百万円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	GEフィナンシャルサービス㈱(注5)	東京都港区	22,613	リース・ローンの取扱及び融資(設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資およびファイナンス)	被所有 直接 25.0	-	各種物件のリース取引、資金の借入	債務保証の受入 (注1)	322	-	-
								保証料の支払 (注1)	4	-	-
								資金の借入 (注2)	-	関係会社 長期借入金	2,422
								利息の支払 (注2)	48	前払費用 未払費用	3 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、231百万円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社の金融機関からの長期借入金に対し同社が債務保証したものであります。保証料は交渉の上決定しております。

(注3) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,287百万円、建物246百万円を提供しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注5) GE三洋クレジット㈱は平成21年1月にGEフィナンシャルサービス㈱と合併し、同社名へ変更いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	GEフィナンシャルサービス㈱ (注1)	東京都港区	22,613	リース・ローンの取扱及び融資(設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資およびファイナンス)	被所有 直接 25.0	-	資金の借入	資金の債権譲渡 (注2)	1,900	短期借入金	1,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) GE三洋クレジット㈱は平成21年1月にGEフィナンシャルサービス㈱と合併し、同社名へ変更いたしました。

(注2) 平成21年3月30日付で㈱三井住友銀行とGEフィナンシャルサービス㈱が「貸付債権譲渡契約書」を締結したことにより、短期借入金の期末残高1,900百万円は、㈱三井住友銀行からGEフィナンシャルサービス㈱に債権を譲渡しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱三洋倶楽部(注2)	大阪市中央区	1,000	経営者・企業家向けのファイナンス・各種スキームの提案	被所有 直接 -	-	資金の借入	資金の返済 (注1)	800	長期借入金	199
								利息の支払 (注1)	49	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

(注2) その他の関係会社であるGEフィナンシャルサービス㈱の100%子会社です。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社の商号等

商号	種類	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱ビッグモーター	親会社	34.4%	非上場

(2) 親会社との関係

当社は、親会社である㈱ビッグモーターと中古自動車の販売、買取及び整備サービスの面で共通しております。しかし、同社は中国・四国地方、九州地方及び関東地方を営業エリアとしており、当社の地盤と重複しないため、直接の競合相手となることが非常に稀であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、前述の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円81銭	1株当たり純資産額	△13円53銭
1株当たり当期純利益金額	38円49銭	1株当たり当期純損失金額	△21円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	857	△444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	837	△464
期中平均株式数(千株)	21,752	21,752
(内、普通株式)(千株)	(16,155)	(16,155)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価額 180円	行使価額 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、平成13年7月25日に貸主(オリックス株式会社(以下「オリックス」という))と借主(当時の当社取締役山本勝彦氏)が締結した金銭消費貸借契約に関して、オリックスに対して当社の役員保険を担保として差し入れておりました。</p> <p>平成19年7月31日にオリックスが上記役員保険にかかる担保権を実行したことにより、当社は旧債務者(山本勝彦氏)および連帯保証人(山本博氏)に対して、417百万円の求償債権を取得いたしました。</p> <p>その後、一部債権の弁済を受けましたが、平成21年3月31日現在の求償債権残高414百万円を金融業を営む上場企業の100%子会社が管理するメザニンファンドへ4百万円にて売却することを決議いたしました。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364	1,107
売掛金	97	89
商品	305	—
商品及び製品	—	118
貯蔵品	2	—
原材料及び貯蔵品	—	7
前払費用	109	92
立替金	740	752
短期貸付金	11	—
未収入金	430	204
商品買入予約資産	※3 2,180	※3 1,875
繰延税金資産	270	—
その他	78	67
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	5,584	4,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 511	※1, ※2 429
構築物（純額）	※1 269	※1 190
機械及び装置（純額）	※1 7	※1 8
車両運搬具（純額）	※1 1	※1 0
工具、器具及び備品（純額）	※1 134	※1 85
土地	※2 5,429	※2 5,287
リース資産（純額）	—	22
有形固定資産合計	6,353	6,024
無形固定資産		
借地権	66	62
ソフトウェア	10	7
リース資産	—	36
その他	14	13
無形固定資産合計	91	120
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社出資金	5	5
長期貸付金	430	424
長期前払費用	12	21
差入保証金	752	722
破産更生債権等	33	34
その他	—	0
貸倒引当金	△448	△448
投資その他の資産合計	787	760
固定資産合計	7,232	6,906
資産合計	12,816	11,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,213	1,285
短期借入金	※2 235	※2 110
関係会社短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 329	※2, ※4 387
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※2, ※4 51	※2, ※4 243
リース債務	—	13
未払金	839	537
設備関係未払金	50	—
未払費用	33	31
未払法人税等	23	24
前受収益	2	25
前受金	77	116
預り金	104	156
役員賞与引当金	10	—
賞与引当金	27	43
商品買入予約債務	※3 2,180	※3 1,875
その他	61	12
流動負債合計	5,540	5,164
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 2,138	※2, ※4 1,664
関係会社長期借入金	※2, ※4 2,506	※2, ※4 2,223
長期預り保証金	313	306
長期設備関係未払金	34	—
リース債務	—	43
長期未払金	71	—
その他	—	75
固定負債合計	5,064	4,312
負債合計	10,604	9,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	354	354
資本剰余金合計	354	354
利益剰余金		
利益準備金	—	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	857	377
利益剰余金合計	857	382
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,211	1,736
純資産合計	2,211	1,736
負債純資産合計	12,816	11,213

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,719	20,587
手数料収入	860	797
その他の営業収入	※1 990	※1 937
売上高合計	22,570	22,322
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	256	305
当期商品仕入高	17,626	17,677
合計	17,883	17,983
商品期末たな卸高	305	122
商品売上原価	17,577	17,860
その他の原価	87	88
売上原価合計	※4 17,665	※4 17,949
売上総利益	4,904	4,373
販売費及び一般管理費		
販売促進費	521	616
貸倒引当金繰入額	4	3
運搬費	193	186
役員報酬	35	61
給料及び賞与	1,275	1,311
役員賞与引当金繰入額	10	—
賞与引当金繰入額	27	38
法定福利費	152	164
賃借料	892	934
減価償却費	126	113
支払手数料	187	208
雑費	546	544
販売費及び一般管理費合計	3,973	4,183
営業利益	931	189
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取賃貸料	27	18
受取手数料	50	50
その他	36	24
営業外収益合計	116	95
営業外費用		
支払利息	315	146
賃貸収入原価	※2 24	※2 21
その他	21	11
営業外費用合計	360	179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常利益	686	105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
固定資産売却益	—	※3 2
その他	1	0
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 67
固定資産除売却損	※4 7	—
店舗閉鎖損失	—	68
減損損失	—	※7 61
貸倒引当金繰入額	—	2
過年度損益修正損	※6 74	—
その他	16	50
特別損失合計	98	250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	607	△142
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	△270	270
法人税等合計	△249	290
当期純利益又は当期純損失 (△)	857	△433

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,973	1,000
当期変動額		
減資	△4,973	—
当期変動額合計	△4,973	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,311	—
当期変動額		
欠損填補	△2,311	—
当期変動額合計	△2,311	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	354
当期変動額		
減資	354	—
当期変動額合計	354	—
当期末残高	354	354
資本剰余金合計		
前期末残高	2,311	354
当期変動額		
減資	354	—
欠損填補	△2,311	—
当期変動額合計	△1,956	—
当期末残高	354	354
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,929	857
当期変動額		
減資	4,618	—
欠損填補	2,311	—
剰余金の配当	—	△45
当期純利益又は当期純損失(△)	857	△433
当期変動額合計	7,787	△479
当期末残高	857	377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,929	857
当期変動額		
減資	4,618	—
欠損填補	2,311	—
剰余金の配当	—	△41
当期純利益又は当期純損失 (△)	857	△433
当期変動額合計	7,787	△475
当期末残高	857	382
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	1,354	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	—	△41
減資	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	857	△433
当期変動額合計	857	△475
当期末残高	2,211	1,736
純資産合計		
前期末残高	1,354	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	—	△41
減資	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	857	△433
当期変動額合計	857	△475
当期末残高	2,211	1,736

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 前事業年度の減資は平成19年7月30日における無償減資によるものです。なお、この減資による株式数の変更はありません。

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1111 903 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	建物	22年～34年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 旧定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="995 1111 1386 1236"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置について、法人税法改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	建物	22年～34年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～10年	機械及び装置	9年～17年
建物	22年～34年															
構築物	10年～20年															
工具器具備品	3年～10年															
建物	22年～34年															
構築物	10年～20年															
工具器具備品	3年～10年															
機械及び装置	9年～17年															

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/> <hr/>
6. 収益の計上基準	<p>収益の計上は、実現主義の原則に従っており、特にその他営業収入については、具体的には以下のとおりであります。</p> <p>イ. オークション収入手数料は契約時</p> <p>ロ. ローン手数料は契約時</p> <p>ハ. 登録受入手料は車両の引渡し時</p> <p>ニ. F C収入は取引発生時および契約時</p> <p>ホ. 保証サービス売上は車両の引渡し時</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))、を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が7百万円増加し、税引前当期純損失が5百万円増加しております。</p> <p>(連結子会社に対する支払手数料の原価への繰り入れ)</p> <p>ハナテン・オート有限責任中間法人に対する支払手数料は従来、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価へ計上しております。ハナテン・オート有限責任中間法人に対して支払を行っている手数料に付き、従来支払利息との認識のもと処理を行っておりましたが、商品調達時に掛かる手数料として商品原価に含めて計上を行うのが妥当であるとの判断により変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益が各157百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失には影響はございません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ305百万円、2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末の残高は10百万円)は、資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度末の残高は0百万円)は資産の100分の1以下であり金額の重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」(当期事業年度末の残高は6百万円)は負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当期事業年度末の残高は19百万円)、「長期未払金」(当事業年度末の残高は55百万円)は負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産除却損」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1. 有形固定資産減価償却累計額	2,774 百万円	※1. 有形固定資産減価償却累計額	2,563 百万円
※2. 担保に供している資産 (担保資産の種類)		※2. 担保に供している資産 (担保資産の種類)	
建物	261百万円	建物	246百万円
土地	5,429百万円	土地	5,287百万円
合計	5,691百万円	合計	5,534百万円
(対応する債務)		(対応する債務)	
短期借入金	135百万円	短期借入金	110百万円
長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,115百万円	長期借入金 (一年内返済予定含む)	1,766百万円
関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,501百万円	関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,422百万円
合計	4,751百万円	合計	4,299百万円
前事業年度末(平成19年3月31日)において担保に供していた保険積立金466百万円は、平成19年7月31日に債権者オリックス株式会社により担保権を行使されました。その結果、当社は元取締役山本勝彦氏に対して求償債権を得ております。		当社がオリックス株式会社に代位して得ました求償債権417百万円は、一部を除き平成21年4月17日に第三者へ譲渡いたしました。	
※3. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 貸借対照表の流動資産に計上した「商品買入予約資産」はハナテン・オート有限責任中間法人より将来、買入を予定している中古車在庫相当額であり、流動負債に計上した「商品買入予約債務」は対応する買入代金相当額であります。		※3. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 同左	
※4. 財務制限条項 借入金のうち3,940百万円(一年内返済予定の長期借入金91百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金39百万円、長期借入金1,347百万円及び関係会社長期借入金2,462百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。 (純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される純資産合計をマイナスとしない。 (利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。 (有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計金額を100億円以下に維持。		※4. 財務制限条項 借入金のうち3,683百万円(一年内返済予定の長期借入金200百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金231百万円、長期借入金1,060百万円及び関係会社長期借入金2,190百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。 (純資産維持) 同左 (利益維持) 同左 (有利子負債残高制限) 同左	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="226 338 748 472"> <tr> <td data-bbox="226 338 453 405">流動資産 立替金</td> <td data-bbox="453 338 748 405">721 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="226 405 453 472">流動負債 買掛金</td> <td data-bbox="453 405 748 472">890 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	721 百万円	流動負債 買掛金	890 百万円	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="876 338 1398 472"> <tr> <td data-bbox="876 338 1102 405">流動資産 立替金</td> <td data-bbox="1102 338 1398 405">748 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="876 405 1102 472">流動負債 買掛金</td> <td data-bbox="1102 405 1398 472">970 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	748 百万円	流動負債 買掛金	970 百万円
流動資産 立替金	721 百万円								
流動負債 買掛金	890 百万円								
流動資産 立替金	748 百万円								
流動負債 買掛金	970 百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. その他営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン手数料</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>F C収入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>保証サービス売上</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table>	ローン手数料	356百万円	代理店手数料	128百万円	F C収入	147百万円	保証サービス売上	217百万円	その他	140百万円	合 計	990百万円	<p>※1. その他営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン手数料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>F C収入</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>保証サービス売上</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937百万円</td> </tr> </table>	ローン手数料	425百万円	代理店手数料	137百万円	F C収入	137百万円	保証サービス売上	206百万円	その他	30百万円	合 計	937百万円
ローン手数料	356百万円																								
代理店手数料	128百万円																								
F C収入	147百万円																								
保証サービス売上	217百万円																								
その他	140百万円																								
合 計	990百万円																								
ローン手数料	425百万円																								
代理店手数料	137百万円																								
F C収入	137百万円																								
保証サービス売上	206百万円																								
その他	30百万円																								
合 計	937百万円																								
<p>※2. 賃貸料原価に含まれている減価償却費は、1百万円 であります。</p>	<p>※2. 賃貸料原価に含まれている減価償却費は、0百万円 であります。</p>																								
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	固定資産撤去費用	0百万円	合 計	7百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	構築物	21百万円	その他	24百万円	合 計	67百万円				
建物	0百万円																								
構築物	3百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	3百万円																								
固定資産撤去費用	0百万円																								
合 計	7百万円																								
建物	18百万円																								
構築物	21百万円																								
その他	24百万円																								
合 計	67百万円																								
<p>※4. 関係会社の取引に係るものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	15,427百万円	受取手数料	47百万円	支払利息	216百万円	<p>※4. 関係会社の取引に係るものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,018百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	15,018百万円	受取手数料	50百万円	支払利息	193百万円												
当期商品仕入高	15,427百万円																								
受取手数料	47百万円																								
支払利息	216百万円																								
当期商品仕入高	15,018百万円																								
受取手数料	50百万円																								
支払利息	193百万円																								
<p>※5. 過年度未収勘定整理損 平成17年10月に導入した新経理システムの不具合に より発生した未収勘定74百万円を一括して償却した ものであります。</p>	<p>—————</p>																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平城ならや ま営業所他</td> <td rowspan="6">中古自動車 販売</td> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去見込費用</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益がマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また閉鎖が決定した店舗につき撤去見込費用を含め、当該減少額及び撤去見込費用を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	26百万円	長期前払費用	4百万円	撤去見込費用	26百万円
場所	用途	種類	減損損失																
平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円																
		構築物	3百万円																
		車両運搬具	0百万円																
		工具器具備品	26百万円																
		長期前払費用	4百万円																
		撤去見込費用	26百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>① 工具器具備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>② ソフトウェアはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	72	72	-	ソフトウェア	4	4	-	合計	76	76	-	1年内	-	百万円	1年超	-	百万円	合計	-	百万円	支払リース料	15	百万円	減価償却費相当額	14	百万円	支払利息相当額	0	百万円	未経過リース料			1年内	4	百万円	1年超	8	百万円	合計	13	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係る設備(工具、器具及び備品)です。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係るシステム(ソフトウェア)です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	1年内	-	百万円	1年超	-	百万円	合計	-	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
工具器具備品	72	72	-																																																					
ソフトウェア	4	4	-																																																					
合計	76	76	-																																																					
1年内	-	百万円																																																						
1年超	-	百万円																																																						
合計	-	百万円																																																						
支払リース料	15	百万円																																																						
減価償却費相当額	14	百万円																																																						
支払利息相当額	0	百万円																																																						
未経過リース料																																																								
1年内	4	百万円																																																						
1年超	8	百万円																																																						
合計	13	百万円																																																						
1年内	-	百万円																																																						
1年超	-	百万円																																																						
合計	-	百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△41.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,335	貸倒引当金	179	減損損失	1,162	役員賞与引当金	4	賞与引当金	10	営業権償却	162	投資有価証券評価損	14	その他	89	繰延税金資産小計	5,959	評価性引当額	△5,689	繰延税金資産合計	270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	270	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	住民税均等割	3.4	評価性引当額	△91.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,995</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,605	貸倒引当金	181	減損損失	1,012	賞与引当金	17	営業権償却	91	投資有価証券評価損	14	その他	64	繰延税金資産小計	5,995	評価性引当額	△5,995	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	4,335																																																																										
貸倒引当金	179																																																																										
減損損失	1,162																																																																										
役員賞与引当金	4																																																																										
賞与引当金	10																																																																										
営業権償却	162																																																																										
投資有価証券評価損	14																																																																										
その他	89																																																																										
繰延税金資産小計	5,959																																																																										
評価性引当額	△5,689																																																																										
繰延税金資産合計	270																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	—																																																																										
繰延税金負債合計	—																																																																										
繰延税金資産の純額	270																																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																										
住民税均等割	3.4																																																																										
評価性引当額	△91.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.0																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	4,605																																																																										
貸倒引当金	181																																																																										
減損損失	1,012																																																																										
賞与引当金	17																																																																										
営業権償却	91																																																																										
投資有価証券評価損	14																																																																										
その他	64																																																																										
繰延税金資産小計	5,995																																																																										
評価性引当額	△5,995																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	—																																																																										
繰延税金負債合計	—																																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円81銭	1株当たり純資産額	△13円03銭
1株当たり当期純利益金額	38円49銭	1株当たり当期純利益金額	△20円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	857	△433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	837	△453
期中平均株式数(千株)	21,752	21,752
(内、普通株式)(千株)	(16,155)	(16,155)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価額 180円	行使価額 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成13年7月25日に貸主（オリックス株式会社（以下「オリックス」という））と借主（当時の当社取締役山本勝彦氏）が締結した金銭消費貸借契約に関して、オリックスに対して当社の役員保険を担保として差し入れておりました。</p> <p>平成19年7月31日にオリックスが上記役員保険にかかる担保権を実行したことにより、当社は旧債務者（山本勝彦氏）および連帯保証人（山本博氏）に対して、417百万円の求償債権を取得いたしました。</p> <p>その後、一部債権の弁済を受けましたが、平成21年3月31日現在の求償債権残高414百万円を金融業を営む上場企業の100%子会社が管理するメザニンファンドへ4百万円にて売却することを決議いたしました。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年4月17日に公表した「取締役候補者の選任に関するお知らせ」の他に以下の変動があります。

監査役の変動（平成21年6月26日予定）

① 新任監査役候補者

（常勤）監査役 村田 健二 （現 総務人事法務部長）

② 退任予定監査役

（常勤）監査役 山澤 忠弘